



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
コード番号 9791 URL <https://www.bikentechno.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,690	10.5	1,967	39.2	2,488	23.6	1,669	23.1
2022年3月期	31,393	9.3	1,413	26.0	2,012	22.4	1,356	29.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,549百万円 (20.1%) 2022年3月期 1,290百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	221.34		8.8	6.3	5.7
2022年3月期	179.88		7.6	5.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 44百万円 2022年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,240	19,672	50.1	2,607.72
2022年3月期	39,718	18,292	46.1	2,424.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,672百万円 2022年3月期 18,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,530	60	1,959	7,788
2022年3月期	488	987	1,952	7,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	150	11.1	0.8
2023年3月期		10.00		14.00	24.00	181	10.8	1.0
2024年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		12.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	5.2	2,350	19.4	2,600	4.5	1,700	1.8	225.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	7,718,722 株	2022年3月期	7,718,722 株
2023年3月期	174,966 株	2022年3月期	174,966 株
2023年3月期	7,543,756 株	2022年3月期	7,543,792 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、ウイズコロナの経済活動が定着化しつつあり、業績の回復が見られてきています。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻や円安による輸入コスト上昇も相まって物価高騰が急激であること、また、人件費も上昇しつつあり、今後の収益環境への影響はかなり厳しいものが想定されます。

このような状況下、当社グループにおいては、コロナ禍の中で大きな影響を受けていたホテル事業やフランチャイズ事業について、段階的ではありますが回復しつつあります。更に、物流施設関連のメンテナンス業務の受注や、お客様の事業形態の変化による事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注が、コロナ禍前を上回る状況にあります。不動産事業においては大口の不動産売却が成立し、売上、利益面に寄与しました。以上の要因から、前期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,690百万円（前期比10.5%増）、経常利益は2,488百万円（前期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,669百万円（前期比23.1%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、コロナ禍が続いているとはいえウイズコロナの経済活動が定着化しつつあり、物流施設関連のメンテナンス業務の受注増、お客様の事業形態の変化による事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注増、コロナ禍における除菌作業等の受注増、後ろ倒しになっていた業務の取込等により、前期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,005百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は3,456百万円（前期比7.4%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度においても大口の不動産売却が成立し、前期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,947百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益は672百万円（前期比27.7%増）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続き、コロナ禍の感染予防対策に重点を置きながらの営業活動となっていることから稼働率回復に時間を要しており、前期と比較して売上高は減少しましたが、原価改善が進みセグメント損失は抑えられました。

その結果、当連結会計年度の売上高は910百万円（前期比2.0%減）、セグメント損失は78百万円（前期は78百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ、銀座に志かわ等の店舗展開を行っております。コロナ禍が続いてはいますが業績は段階的に回復し、前期と比較してセグメント売上が増加しセグメント損失も縮小しましたが、黒字化までには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は990百万円（前期比9.9%増）、セグメント損失は38百万円（前期は85百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。コロナ禍の中で大きな影響を受けていたホテル事業は、ウイズコロナが進む中で段階的に回復していましたが、12月中旬以降は全国旅行支援の利用の浸透等により急速な回復が進んでいます。業績回復により、前期と比較して売上高が増加し、セグメント損失が抑えられることとなりましたが、現段階ではその効果の期間が短いため、黒字化には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は491百万円（前期比149.7%増）、セグメント損失は75百万円（前期は273百万円のセグメント損失）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。フードコート運営事業において客足の増加がみられ前期と比較して売上高は増加いたしました。まずは売上の回復から取り組んだこともあり、セグメント損失を計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は345百万円（前期比7.3%増）、セグメント損失は19百万円（前期は5百万円のセグメント利益）となりました。

（今後の見通し）

約3年続いたコロナ禍による経済活動への影響がようやくアフターコロナ時代に変遷してきています。コロナ禍の影響を大きく受けていた状況下でも新たな取り組みや営業上の工夫を行なってまいりましたが、更にそれを強化してまいります。具体的には、コロナ禍の中で業績を拡大している物流産業関連で、物流施設のメンテナンスの受注を増やしており、ビルメンテナンス事業の業績を押し上げると考えております。国内で計画されている大型開発プロジェクトに対しても、いち早く情報を収集し各種提案等に取り組んでいます。また、ホテル事業やFC事業においては、急速に事業環境が改善される中、人員確保等の課題への対応も合わせて実施しながら、コロナ禍前の業績への回復を目指します。

コスト面においては、工数管理の徹底、機械化への取り組み、人員確保の多様化、管理部門の効率化等により、引き続き改善を図ってまいります。

以上から、2024年3月期の売上高は36,500百万円（5.2%増）、営業利益は2,350百万円（19.4%増）、経常利益は2,600百万円（4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（1.8%増）を計画しております。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円減少し、39,240百万円となりました。これは主に、販売用不動産の減少及び現預金の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少し、19,568百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し、19,672百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し7,788百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,530百万円（前期は488百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,490百万円（前期は2,069百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は60百万円（前期は987百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入312百万円（前期は79百万円）及び投資有価証券の取得による支出342百万円（前期は207百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,959百万円（前期は1,952百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額1,686百万円（前期は2,245百万円の増加）によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の一層の強化に向けた新たな事業展開への投資に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり14円とし、通期で24円の配当を予定しております。

コロナ禍を契機として、国内の産業構造や経済状況に大きな変化が出ていると思われれます。そのような環境の変化に対応するため、当期の内部留保金については、既存事業の中でも成長が見込まれる事業や新規事業への投資機会を伺う備え、DX化に伴う効率化への取り組みへの備え、コロナ禍に伴う各種事業リスクへの備えとして内部留保の強化に充当したいと考えます。

なお、次期の配当については、1株当たり中間配当14円、期末配当14円の通期で28円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,753	7,823,257
受取手形	55,745	68,331
売掛金	4,107,793	3,910,227
契約資産	72,368	4,821
リース投資資産	221,939	154,841
商品及び製品	72,567	63,801
販売用不動産	5,990,354	5,205,021
未成工事支出金	16,127	18,052
原材料及び貯蔵品	34,062	39,093
短期貸付金	237,522	236,654
その他	690,743	829,052
貸倒引当金	△80,840	△74,146
流動資産合計	18,593,137	18,279,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,246,894	9,247,651
減価償却累計額	△3,887,161	△4,125,610
建物及び構築物 (純額)	5,359,732	5,122,040
機械装置及び運搬具	689,415	669,811
減価償却累計額	△445,513	△454,105
機械装置及び運搬具 (純額)	243,902	215,705
工具、器具及び備品	834,137	862,704
減価償却累計額	△706,276	△754,138
工具、器具及び備品 (純額)	127,860	108,566
生物	18,700	18,545
減価償却累計額	△9,740	△6,226
生物 (純額)	8,959	12,319
土地	9,663,421	9,765,256
リース資産	258,846	234,004
減価償却累計額	△98,300	△115,948
リース資産 (純額)	160,545	118,055
建設仮勘定	—	24,074
その他	101,191	153,276
減価償却累計額	△30,909	△57,464
その他 (純額)	70,282	95,812
有形固定資産合計	15,634,704	15,461,830
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	814,553	727,288
その他	24,026	22,433
無形固定資産合計	1,002,029	913,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,161	1,383,046
長期貸付金	2,500,055	2,200,289
繰延税金資産	102,643	123,147
差入保証金	550,687	549,680
退職給付に係る資産	470,954	455,867
その他	121,508	116,996
貸倒引当金	△482,000	△243,000
投資その他の資産合計	4,489,011	4,586,027
固定資産合計	21,125,744	20,961,029
資産合計	39,718,881	39,240,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,013	2,181,309
短期借入金	3,200,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,910,666	2,963,758
未払金	1,682,445	1,655,077
リース債務	152,012	167,442
未払法人税等	584,942	505,748
未払消費税等	345,974	333,871
賞与引当金	360,304	362,569
その他	843,527	912,652
流動負債合計	12,226,886	10,882,430
固定負債		
長期借入金	7,303,250	6,981,610
リース債務	349,409	263,492
繰延税金負債	275,680	278,837
役員退職慰労引当金	230,969	235,610
退職給付に係る負債	436,894	443,074
資産除去債務	102,521	111,065
その他	500,345	371,900
固定負債合計	9,199,071	8,685,590
負債合計	21,425,957	19,568,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,692,778	1,672,968
利益剰余金	14,807,390	16,326,224
自己株式	△78,566	△78,566
株主資本合計	18,230,402	19,729,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,695	143,408
為替換算調整勘定	△125,267	△190,119
退職給付に係る調整累計額	36,092	△10,698
その他の包括利益累計額合計	62,521	△57,409
非支配株主持分	—	—
純資産合計	18,292,923	19,672,018
負債純資産合計	39,718,881	39,240,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
サービス売上高	27,887,087	30,687,837
賃貸収入	469,766	402,220
フランチャイズ売上高	901,438	990,401
商品売上高	72,227	64,393
不動産売上高	2,063,074	2,545,487
売上高合計	31,393,594	34,690,340
売上原価		
サービス売上原価	22,182,859	24,269,242
賃貸原価	174,881	209,381
フランチャイズ売上原価	829,577	869,047
商品売上原価	50,877	41,842
不動産売上原価	1,627,307	1,918,855
売上原価合計	24,865,504	27,308,369
売上総利益	6,528,090	7,381,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	289,439	298,141
給料手当及び賞与	2,334,456	2,499,943
退職給付費用	26,510	20,116
賞与引当金繰入額	120,115	114,629
役員退職慰労引当金繰入額	3,683	4,640
法定福利及び厚生費	537,639	575,408
広告宣伝費	45,543	48,765
募集費	22,423	30,387
販売手数料	58,773	57,085
交際費	25,498	47,602
賃借料	30,904	38,823
租税公課	413,676	334,547
減価償却費	185,457	247,003
その他	1,020,297	1,096,953
販売費及び一般管理費合計	5,114,419	5,414,049
営業利益	1,413,671	1,967,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,255	41,649
受取配当金	8,119	25,288
受取賃貸料	32,928	32,594
受取保険金	17,828	14,960
助成金収入	212,997	56,451
受取手数料	95	262
持分法による投資利益	47,794	44,179
受取補償金	58,679	540
貸倒引当金戻入額	161,634	245,694
為替差益	76,698	103,039
雑収入	68,164	47,841
営業外収益合計	722,196	612,502
営業外費用		
支払利息	66,654	65,623
支払手数料	21,268	19,258
貸倒引当金繰入額	18,594	—
雑損失	16,661	7,129
営業外費用合計	123,179	92,011
経常利益	2,012,688	2,488,412
特別利益		
固定資産売却益	28,111	14,294
投資有価証券売却益	68,490	92,496
その他	3,035	1,395
特別利益合計	99,636	108,186
特別損失		
固定資産売却損	—	4,359
固定資産除却損	2,810	4,857
関係会社株式評価損	7,568	—
減損損失	32,647	97,142
特別損失合計	43,026	106,360
税金等調整前当期純利益	2,069,299	2,490,238
法人税、住民税及び事業税	692,175	815,984
法人税等調整額	20,166	4,502
法人税等合計	712,342	820,487
当期純利益	1,356,957	1,669,751
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,356,957	1,669,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,356,957	1,669,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,604	△8,286
為替換算調整勘定	△54,456	△64,852
退職給付に係る調整額	19,454	△46,791
その他の包括利益合計	△66,606	△119,930
包括利益	1,290,350	1,549,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,290,350	1,549,821
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,747,096	13,601,351	△78,531	17,078,716
当期変動額					
剰余金の配当			△150,918		△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益			1,356,957		1,356,957
自己株式の取得				△34	△34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△54,318			△54,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△54,318	1,206,039	△34	1,151,686
当期末残高	1,808,800	1,692,778	14,807,390	△78,566	18,230,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183,299	△70,810	16,638	129,127	—	17,207,844
当期変動額						
剰余金の配当						△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益						1,356,957
自己株式の取得						△34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△54,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,604	△54,456	19,454	△66,606	—	△66,606
当期変動額合計	△31,604	△54,456	19,454	△66,606	—	1,085,079
当期末残高	151,695	△125,267	36,092	62,521	—	18,292,923

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,692,778	14,807,390	△78,566	18,230,402
当期変動額					
剰余金の配当			△150,917		△150,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,669,751		1,669,751
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19,809			△19,809
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△19,809	1,518,834	—	1,499,024
当期末残高	1,808,800	1,672,968	16,326,224	△78,566	19,729,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	151,695	△125,267	36,092	62,521	—	18,292,923
当期変動額						
剰余金の配当						△150,917
親会社株主に帰属する当期純利益						1,669,751
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19,809
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,286	△64,852	△46,791	△119,930	—	△119,930
当期変動額合計	△8,286	△64,852	△46,791	△119,930	—	1,379,094
当期末残高	143,408	△190,119	△10,698	△57,409	—	19,672,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,069,299	2,490,238
減価償却費	439,814	437,928
減損損失	32,647	97,142
のれん償却額	53,617	103,233
持分法による投資損益 (△は益)	△47,794	△44,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143,039	△245,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,917	2,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,683	4,640
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△81,933	△18,811
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,476	6,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,727	△92,496
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27,874	△9,935
有形固定資産除却損	2,810	4,857
受取利息及び受取配当金	△47,062	△67,258
支払利息	68,341	65,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,607	267,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,159,929	786,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,179	44,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,061	△11,590
預り保証金の増減額 (△は減少)	69,280	△94,562
前受金の増減額 (△は減少)	△349,615	109,851
その他	△144,952	△425,760
小計	△398,767	3,409,722
利息及び配当金の受取額	53,634	65,955
利息の支払額	△76,358	△61,713
補償金の受取額	189,652	50,324
法人税等の支払額	△256,660	△934,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△488,499	2,530,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△293,650	△300,868
有形固定資産の売却による収入	87,348	75,349
無形固定資産の取得による支出	—	△3,760
資産除去債務の履行による支出	△12,873	—
投資有価証券の取得による支出	△207,528	△342,026
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,015	312,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△572,447	—
差入保証金の差入による支出	△3,634	△18,892
差入保証金の回収による収入	14,206	7,128
短期貸付けによる支出	△190,611	△9,228
短期貸付金の回収による収入	10,546	5,465
長期貸付けによる支出	△6,000	△1,000
長期貸付金の回収による収入	86,629	306,719
その他	21,212	29,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,787	60,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,698,583	△1,394,760
長期借入れによる収入	2,602,025	2,801,120
長期借入金の返済による支出	△3,055,164	△3,093,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53,961	△20,964
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△150,929	△151,010
リース債務の返済による支出	△87,709	△100,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952,809	△1,959,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,713	16,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,234	648,504
現金及び現金同等物の期首残高	6,654,518	7,139,753
現金及び現金同等物の期末残高	7,139,753	7,788,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」、「ホテル事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	26,511,835	2,532,841	928,605	901,438	196,815	31,071,535	322,058	31,393,594	-	31,393,594
セグメント利益又は 損失(△)	3,217,341	526,492	△78,722	△85,958	△273,850	3,305,302	5,704	3,311,007	△1,897,335	1,413,671
セグメント資産	10,745,412	11,797,467	1,135,543	215,731	6,400,658	30,294,814	2,842,980	33,137,794	6,581,087	39,718,881
その他の項目										
減価償却費	96,560	44,194	53,810	23,243	143,490	361,299	30,970	392,270	47,544	439,814
のれんの償却額	7,001	46,615	-	-	-	53,617	-	53,617	-	53,617
持分法適用会社への 投資額	358,423	-	-	-	-	358,423	-	358,423	-	358,423
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	572,107	174,025	80,027	16,288	1,760	844,210	1,480	845,690	28,583	874,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,897,335千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,581,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額47,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,583千円は、管理部門が使用する資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	29,005,015	2,947,708	910,156	990,401	491,405	34,344,686	345,654	34,690,340	-	34,690,340
セグメント利益又は 損失 (△)	3,456,633	672,148	△78,275	△38,997	△75,530	3,935,977	△19,502	3,916,475	△1,948,554	1,967,921
セグメント資産	10,841,578	10,507,553	1,033,995	286,477	6,347,740	29,017,344	2,706,363	31,723,708	7,516,331	39,240,039
その他の項目										
減価償却費	113,784	43,263	50,093	17,407	139,345	363,894	28,088	391,983	48,132	440,116
のれんの償却額	56,618	46,615	-	-	-	103,233	-	103,233	-	103,233
持分法適用会社への 投資額	402,602	-	-	-	-	402,602	-	402,602	-	402,602
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	60,204	189,906	2,451	16,765	-	269,328	8,326	277,655	39,509	317,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,948,554千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,516,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額48,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,509千円は、管理部門が使用する資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424円91銭	2,607円72銭
1株当たり当期純利益	179円88銭	221円34銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,356,957	1,669,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,356,957	1,669,751
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,543,792	7,543,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。